

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 越智産業株式会社 上場取引所 福証
 コード番号 7489 URL <http://www.ochisangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 財務グループ長 (氏名) 中村 尚生 TEL (092) 711-9173
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	76,802	(△0.5)	92	(△73.4)	178	(△64.5)	26	(△85.0)
19年3月期	77,177	(11.4)	346	(△42.8)	503	(△36.0)	179	(△45.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	5	49	—	—	0.5		0.5		0.1	
19年3月期	36	71	—	—	3.5		1.4		0.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	34,342		5,103		14.4		1,008 71	
19年3月期	38,733		5,517		13.5		1,070 95	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,934百万円 19年3月期 5,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	808		△499		△319		2,624	
19年3月期	1,042		△1,068		154		2,634	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	9 00	9 00	44	24.5	0.8
21年3月期(予想)	— —	9 00	9 00	—	19.1	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	0.6	150	222.0	200	193.0	90	792.7	18	40
通期	78,000	1.6	380	312.3	500	179.4	230	755.8	47	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ及び20ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,985,200株 19年3月期 4,985,200株

② 期末自己株式数 20年3月期 93,159株 19年3月期 93,014株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	54,063	(△4.4)	257	(△9.5)	347	(△19.6)	128	(△19.0)
19年3月期	56,524	(1.7)	284	(△24.8)	432	(△19.7)	158	(△26.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	26	29	—	—
19年3月期	32	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	26,080		4,641		17.8		948	78
19年3月期	29,433		4,822		16.4		985	68

(参考) 自己資本 20年3月期 4,641百万円 19年3月期 4,822百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	27,000	0.9	130	23.4	170	5.6	80	△43.3	16	35
通期	55,000	1.7	270	5.0	360	3.6	150	16.6	30	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は概ね順調さを保つと同時に、輸出は新興・資源国の需要に向けて底堅く、緩やかな安定成長の軌道を維持してきましたものの、一方ではサブプライムローン問題に揺らぐ米国経済の混迷や、長引く原油の高騰、株式市場の低迷、円高などにより、景気の後退局面も視野に入る状況となりました。

当住宅関連業界におきましては、定率減税の撤廃などによる実質可処分所得の減少や、住宅関連優遇税制の撤廃・縮小傾向が個人の住宅取得に向かう消費マインドを低下させました。また、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化による住宅市場への影響は予想以上に大きくかつ長期化し、平成19年度の新設住宅着工戸数は前年度比19.4%減と昭和49年度（第一次石油危機）に次ぐ戦後2番目の下落率となり、着工戸数も103万5千戸と昭和41年度以来の極めて低い水準となりました。

このような状況の中で当グループは、営業提案における他社との差別化を図り、需要創造にも努めるなど、住宅業界におけるソリューションサプライヤーとしての存在感を高めるべく、積極的な営業展開を行なっておりました。また、さらなる業容の拡大と新しい販売チャネルの開拓を目的とし、丸共建材(株)（島根県益田市）、(株)中西保太郎商店（滋賀県大津市）の株式を取得し、新しい連結子会社としてスタートさせるなど、企業グループとしての収益基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。管理面におきましては、内部統制システムの構築を必須課題として推進し、また、連結子会社を含めたグループ全体での与信管理の徹底や内部監査体制の充実を中心とするリスクマネジメントの強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、76,802,355千円と前年同期比0.5%の減収となりました。損益面につきましては、市況悪化の中での価格競争の影響により利益率の低迷が続き、また、内部統制システムの構築に関する費用や、関係会社の業務システムの整備をはじめとするグループ経営管理強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、経常利益は178,923千円と前年同期比64.5%の減益、当期純利益につきましても26,873千円と同85.0%の減益となりました。しかしながら、財務体質の強化を経営の重要課題のひとつとして掲げ、売掛債権や棚卸資産の回転期間圧縮を中心とする運転資金効率の改善に取り組んでまいりました結果、営業キャッシュ・フローにつきましては、808,774千円を計上し、有利子負債の圧縮やM&Aに伴う設備投資資金その他にこれを充当しております。

(部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

商品販売部門

売上高	67,446,091千円	(前年同期比	△4.3%)
売上総利益	6,572,001千円	(前年同期比	△2.9%)
総利益率	9.7%	(前年同期比	+0.1%)

工事部門

売上高	9,356,264千円	(前年同期比	+39.3%)
売上総利益	990,547千円	(前年同期比	+37.5%)
総利益率	10.6%	(前年同期比	△0.1%)

② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、原油高、株安、円高などにより、企業の足元の収益環境が悪化し、投資や雇用の抑制を通じて実態経済を押し下げるリスクが深刻化することが懸念されます。また、堅調な新興国経済が日本経済を下支えするものの、米国の金融不安が外需全体の低迷に影響することが不安視されると同時に、内需面におきましても、設備投資は徐々に停滞局面となり、生産・所得・支出という循環システムが円滑に回り始めるきっかけをつかみにくい状況が続くことが予想されます。

当住宅関連業界におきましては、改正建築基準法施行による影響は一巡したものの、国内外の金融情勢の不安、原材料価格の高騰、分譲住宅の在庫増などにより、新設住宅着工戸数の早急な回復を見込むことは難しく、なお厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、ソリューション提案・提供のレベルを引き上げることで他社との差別化されたスタンスの確立に尽力すると同時に、グループ全体の連携強化による営業戦略及び地域戦略の構築と流通チャネルの接点強化を推進してまいります。また、管理面におきましても、グループ全体でのトータルコストダウンとリスクマネジメントの推進により、損益分岐点の引下げと債権の健全化などに努め、財務体質の一層の強化を図ってまいります。さらには、法令の改正等にスピーディーな対応ができるよう、社員全員へのコンプライアンスの意識徹底、体制の整備にも努めてまいります。

今後も当グループは、ソリューションサプライヤーとしての地位の確立を目指し、顧客創造力の一層の向上に努め、住生活の改善を通じて社会に貢献するオンリーワンの建材流通グループとして、存在感を高めるよう鋭意努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ4,760,214千円(16.2%)減少し、24,540,503千円となりました。

「受取手形及び売掛金等」が4,666,852千円減少しておりますが、当社において手形債権の流動化(3月31日付2,296,552千円)を実行したこと、また、グループ全体で売掛債権の回転率の向上に取り組んできたことによるものであります。

固定資産は有形固定資産が前連結会計年度と比べ799,270千円(14.0%)増加し、6,506,914千円となりました。丸共建材(株)及び(株)中西保太郎商店を子会社化したことによる増加や、(株)トソー及び西日本フレーミング(株)の事業用不動産(土地・建物)の取得などが主な要因であります。また、投資その他の資産が前連結会計年度と比べ431,297千円(13.8%)減少し、2,697,964千円となりました。株式市場の低迷による保有有価証券(「投資有価証券」)の時価の下落が主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度と比べ4,390,691千円(11.3%)減少し、34,342,432千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ4,365,182千円(14.7%)減少し、25,329,037千円となりました。

「支払手形及び買掛金等」が4,199,189千円減少しておりますが、前述の手形債権の流動化により調達した資金により、買掛金の一時的な繰上げ支払いを行なったことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ388,625千円(11.0%)増加し、3,909,992千円となりました。新規連結子会社株式及び有形固定資産等の取得に伴う「長期借入金」の増加が主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比べ3,976,556千円(12.0%)減少し、29,239,029千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度と比べ414,134千円(7.5%)減少し、5,103,402千円となりました。保有有価証券の時価の下落により「その他有価証券評価差額金」が減少したことが主な要因であります。

1株当たり純資産は前連結会計年度と比べ62円24銭減少し、1,008円71銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の13.5%から14.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ10,502千円(0.4%)減少し、2,624,465千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ233,969千円減少し、808,774千円となりました。

収入の主な内訳は売上債権の減少額5,513,559千円と棚卸資産の減少額475,814千円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額4,978,093千円であります。売上債権の減少額は、新たな資金調達手段として実施した債権流動化に伴う受取手形の減少額が主な要因であり、また、これにより調達した資金により、買掛金の一時的な繰上げ支払いを行なったことを主な要因として仕入債務が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ568,411千円増加し、△499,939千円となりました。

新規連結子会社株式の取得による支出284,389千円、有形固定資産等の取得による支出262,919千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ474,108千円減少し、△319,337千円となりました。

短期借入金の純減少額443,134千円(売掛債権や棚卸資産の圧縮に伴う余剰資金により返済)が主な要因であります。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	15.3	14.3	14.9	13.5	14.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	15.7	14.1	13.6	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	4.9	22.3	7.1	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	20.4	5.1	10.9	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4 平成16年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

③ 内部留保資金の使途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

④ 当期・次期の配当

当期の配当金は、1株当たり9円を予定しております。また、次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

a 当グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

b 当グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

② 為替変動等のリスク

当グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

③ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

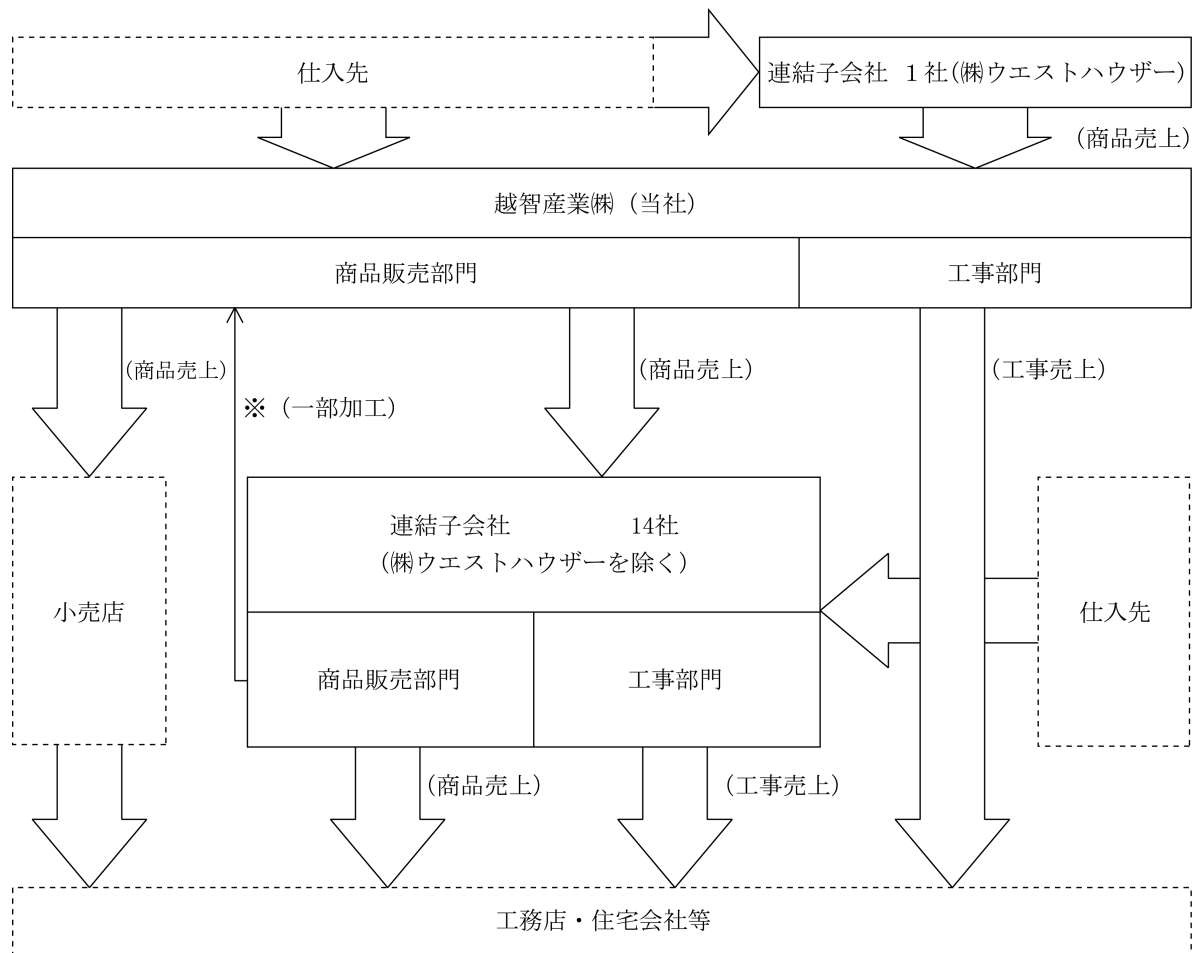
2 企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社15社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国、関西及び関東地区に営業展開を行なっております。また、下記連結子会社15社の内、(株)ウエストハウザーを除く14社は、主として当社からの商品仕入れにより小売販売と材料込工事などを行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合弁会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社	(株)ホームコア ※	(株)トーソー	丸共建材(株)
	ハウステクノ(株)	高倉産業(株)	(株)中西保太郎商店
	(株)新建	(株)マルキタ	中西産業(株)
	(株)まいぐる	(株)九州テクノス	(株)ウエストハウザー
	(旧 播磨プライウッド(株))	(株)岡山石田	
	西日本フレーミング(株) ※	(株)東神建材	

- (注) 1 当連結会計年度末においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。
- 2 丸共建材(株)及び(株)中西保太郎商店は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
- 3 (株)中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する中西産業(株)も当グループに加わっております。
- 4 播磨プライウッド(株)は、平成20年4月1日付で(株)まいぐるに商号変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループとしての収益基盤強化を図るとともに、業務提携各社との連携を更に強め、新規商品の開発や新規需要の創造を行ない、更なる顧客ニーズにこたえてまいります。あわせてコスト削減の継続、与信リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社（㈱ジューテック、㈱クワザワ）、小林㈱、中部ホームサービス㈱等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、内部統制システムの構築に注力すると同時に事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経営環境の変化の中で常に安定した収益を残せるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,695,031		2,718,776	
2 受取手形及び売掛金等	※5	23,731,881		19,065,029	
3 棚卸資産		2,784,589		2,476,088	
4 繰延税金資産		156,875		154,995	
5 短期貸付金		28,792		24,141	
6 その他		122,512		378,434	
貸倒引当金		△218,964		△276,962	
流動資産合計		29,300,717	75.6	24,540,503	71.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,149,556		1,234,913	
(2) 機械装置及び運搬具		63,272		57,819	
(3) 土地		4,465,290		5,186,673	
(4) その他		29,524		27,507	
有形固定資産合計		5,707,644	14.7	6,506,914	18.9
2 無形固定資産	※4	595,498	1.6	597,050	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,327,153		919,047	
(2) 長期貸付金		52,010		34,276	
(3) 繰延税金資産		13,852		189,984	
(4) 差入保証金		522,710		768,830	
(5) その他	※1	1,910,848		1,480,472	
貸倒引当金		△697,313		△694,647	
投資その他の資産合計		3,129,262	8.1	2,697,964	7.9
固定資産合計		9,432,405	24.4	9,801,929	28.5
資産合計		38,733,123	100.0	34,342,432	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※5				
1 支払手形及び買掛金		23,902,488		19,703,299	
2 短期借入金		4,759,956		4,616,040	
3 一年以内償還予定社債		—		20,000	
4 未払法人税等		191,704		120,224	
5 未払消費税等		42,124		103,562	
6 賞与引当金		308,036		296,062	
7 役員賞与引当金		20,000		1,000	
8 工事損失引当金		15,011		—	
9 その他		454,899		468,848	
流動負債合計		29,694,220	76.7	25,329,037	73.7
II 固定負債	※4				
1 社債		—		70,000	
2 長期借入金		2,642,653		2,823,184	
3 繰延税金負債		222,284		194,965	
4 退職給付引当金		268,648		369,029	
5 役員退職慰労引当金		312,375		367,336	
6 その他		75,404		85,477	
固定負債合計		3,521,366	9.1	3,909,992	11.4
負債合計		33,215,586	85.8	29,239,029	85.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		654,190		654,190	
2 資本剰余金		601,300		601,300	
3 利益剰余金		3,670,978		3,653,823	
4 自己株式		△96,733		△96,880	
株主資本合計		4,829,735	12.5	4,812,432	14.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		409,565		122,236	
評価・換算差額等合計		409,565	1.0	122,236	0.4
III 少数株主持分		278,235	0.7	168,733	0.5
純資産合計		5,517,537	14.2	5,103,402	14.9
負債純資産合計		38,733,123	100.0	34,342,432	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			77,177,098	100.0		76,802,355	100.0
II 売上原価			69,690,250	90.3		69,239,806	90.2
売上総利益			7,486,847	9.7		7,562,548	9.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		868,887			835,345		
2 給料手当		2,553,232			2,847,138		
3 賞与引当金繰入額		291,392			296,045		
4 役員賞与引当金繰入額		20,000			1,000		
5 退職給付費用		97,197			121,171		
6 貸倒引当金繰入額		322,842			229,817		
7 減価償却費		117,104			159,818		
8 その他		2,869,521	7,140,178	9.3	2,980,043	7,470,380	9.7
営業利益			346,669	0.4		92,168	0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,007			21,584		
2 受取配当金		14,755			17,939		
3 仕入割引		142,357			145,015		
4 不動産賃貸収入		63,461			61,385		
5 受取協賛金		13,508			8,569		
6 負ののれん償却額		11,832			22,500		
7 雑収入		105,760	372,682	0.5	71,912	348,908	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		94,820			123,808		
2 手形売却損		—			7,606		
3 売上割引		81,125			93,573		
4 不動産賃貸費用		31,869			28,397		
5 雑損失		8,197	216,012	0.2	8,768	262,153	0.3
経常利益			503,340	0.7		178,923	0.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	67			34,309		
2 投資有価証券売却益		—			6,130		
3 関係会社株式売却益		10,000			—		
4 ゴルフ会員権売却益		—			1,082		
5 過年度償却済債権取立益		72			525		
6 保険差益		1,338			—		
7 保険解約返戻金		—	11,478	0.0	18,737	60,784	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	87			2,689		
2 固定資産除却損	※3	1,768			6,042		
3 投資有価証券売却損		—			20		
4 投資有価証券評価損		3,788			5,937		
5 出資金等評価損		—			850		
6 ゴルフ会員権売却損		—			523		
7 貸倒引当金繰入額		145,560			—		
8 過年度退職給付引当金繰入額		—			13,388		
9 減損損失	※4	—	151,204	0.2	1,903	31,354	0.0
税金等調整前 当期純利益			363,613	0.5		208,352	0.3
法人税、住民税 及び事業税		209,252			202,937		
法人税等調整額		△8,269	200,982	0.3	△22,673	180,264	0.3
少数株主利益			△16,981	△0.0		1,214	0.0
当期純利益			179,612	0.2		26,873	0.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,561,106	△95,889	4,720,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△48,929	—	△48,929
役員賞与(注)	—	—	△20,810	—	△20,810
当期純利益	—	—	179,612	—	179,612
自己株式の取得	—	—	—	△843	△843
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	109,872	△843	109,028
平成19年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,670,978	△96,733	4,829,735

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,878	447,878	430,507	5,599,092
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△48,929
役員賞与(注)	—	—	—	△20,810
当期純利益	—	—	—	179,612
自己株式の取得	—	—	—	△843
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△38,312	△38,312	△152,271	△190,584
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△38,312	△38,312	△152,271	△81,555
平成19年3月31日残高(千円)	409,565	409,565	278,235	5,517,537

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,670,978	△96,733	4,829,735
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,029	—	△44,029
当期純利益	—	—	26,873	—	26,873
自己株式の取得	—	—	—	△147	△147
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△17,155	△147	△17,303
平成20年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,653,823	△96,880	4,812,432

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	409,565	409,565	278,235	5,517,537
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△44,029
当期純利益	—	—	—	26,873
自己株式の取得	—	—	—	△147
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△287,329	△287,329	△109,502	△396,831
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△287,329	△287,329	△109,502	△414,134
平成20年3月31日残高(千円)	122,236	122,236	168,733	5,103,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		363,613	208,352
2 減価償却費		187,264	223,435
3 減損損失		—	1,903
4 のれん償却額		—	22,782
5 負ののれん償却額		△11,832	△22,500
6 貸倒引当金の増加額		398,487	17,959
7 賞与引当金の増加額(または減少額(△))		17,544	△20,173
8 役員賞与引当金の増加額 (または減少額(△))		20,000	△29,000
9 退職給付引当金の増加額		3,717	32,921
10 役員退職慰労引当金の減少額		△22,865	△8,039
11 工事損失引当金の増加額 (または減少額(△))		15,011	△15,011
12 受取利息及び受取配当金		△35,762	△39,524
13 支払利息		94,820	123,808
14 投資有価証券売却益		—	△6,130
15 投資有価証券売却損		—	20
16 投資有価証券評価損		3,788	5,937
17 売上債権の減少額(または増加額(△))		△2,344,947	5,513,559
18 棚卸資産の減少額(または増加額(△))		△833,530	475,814
19 その他流動資産の減少額 (または増加額(△))		176,274	△249,930
20 有形固定資産等売却益		△67	△34,309
21 有形固定資産等売却損		87	2,689
22 有形固定資産等除却損		1,768	6,042
23 出資金等評価損		—	850
24 ゴルフ会員権売却益		—	△1,082
25 ゴルフ会員権売却損		—	523
26 その他固定資産の増加額		△22,383	△74,496
27 仕入債務の増加額(または減少額(△))		3,107,473	△4,978,093
28 未払消費税等の増加額 (または減少額(△))		△44,206	58,444
29 その他流動負債の増加額 (または減少額(△))		127,595	△39,477
30 その他固定負債の増加額 (または減少額(△))		△5,050	6,077
31 役員賞与の支払額		△21,000	—
小計		1,175,801	1,183,353
32 利息及び配当金の受取額		35,709	39,493
33 利息の支払額		△96,036	△122,064
34 法人税等の支払額		△72,729	△292,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,042,744	808,774

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2,327	△35,446
2 定期預金の払戻による収入		17,203	14,200
3 短期貸付金の純増減額(増加(△))		△90,375	8,851
4 有形固定資産等の取得による支出		△768,468	△262,919
5 有形固定資産等の売却による収入		413	84,237
6 無形固定資産の取得による支出		△115,050	△72,637
7 投資有価証券の取得による支出		△22,491	△55,938
8 投資有価証券の売却による収入		—	12,889
9 新規連結子会社株式の取得による支出	※2	—	△284,389
10 新規連結子会社株式の取得による収入	※2	33,930	67,323
11 関係会社株式の取得による支出		△152,409	△94,680
12 長期貸付による支出		—	△3,616
13 長期貸付金の回収による収入		32,343	25,805
14 投資不動産の取得による支出		△1,120	—
15 投資不動産の売却による収入		—	96,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,068,350	△499,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△610,000	△443,134
2 長期借入による収入		2,120,000	1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,235,901	△1,518,366
4 増資による収入		35,000	—
5 社債の発行による収入		—	100,000
6 社債の償還による支出		△100,000	△10,000
7 自己株式の取得による支出		△843	△147
8 配当金の支払額		△48,929	△44,029
9 少数株主への配当金の支払額		△4,555	△3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,770	△319,337
IV 現金及び現金同等物の増加額 (または減少額(△))		129,163	△10,502
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,505,803	2,634,967
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,634,967	2,624,465

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は㈱ホームコア、ハウステクノ㈱、㈱新建、播磨プライウッド㈱、西日本フレーミング㈱、㈱トーソー、高倉産業㈱、㈱マルキタ、㈱九州テクノス、㈱岡山石田、㈱東神建材、㈱ウエストハウザーの12社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、㈱東神建材は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は㈱ホームコア、ハウステクノ㈱、㈱新建、㈱まいぐる(旧 播磨プライウッド㈱)、西日本フレーミング㈱、㈱トーソー、高倉産業㈱、㈱マルキタ、㈱九州テクノス、㈱岡山石田、㈱東神建材、丸共建材㈱、㈱中西保太郎商店、中西産業㈱、㈱ウエストハウザーの15社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、丸共建材㈱及び㈱中西保太郎商店は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する中西産業㈱も当グループに加わっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、西日本フレーミング㈱を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング㈱の決算日は3月20日であり、連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,777千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,146千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,239,301千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺の上、販売費及び一般管理費の「その他」または営業外収益に表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に「のれん償却額」、営業外収益に「負ののれん償却額」をそれぞれ総額で表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益が22,500千円減少しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺の上、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ総額で表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産		有形固定資産
	1,934,188千円		2,265,679千円
	投資不動産		投資不動産
	198,063千円		191,338千円
2	受取手形割引高	2	受取手形割引高
	68,085千円		118,839千円
	受取手形裏書譲渡高		受取手形裏書譲渡高
	119,524千円		102,201千円
3	—————	3	債権流動化に伴う買戻義務 限度額
			185,397千円
※4	のれん及び負ののれんの表示	※4	のれん及び負ののれんの表示
	のれん		のれん
	176,993千円		209,103千円
	負ののれん		負ののれん
	45,958千円		51,200千円
	差引		差引
	131,034千円		157,903千円
※5	連結会計年度末日満期手形	※5	連結会計年度末日満期手形
	当連結会計年度末日は金融機関の休日でありま すが、満期日に決済が行なわれたものとして処理 しております。連結会計年度末残高から除かれて いる連結会計年度末日満期手形は、次のとおりで あります。		連結子会社である西日本フレーミング(株)の決算 日(3月20日)は金融機関の休日ではありますが、満 期日に決済が行なわれたものとして処理しており ます。連結会計年度末残高から除かれている連結 会計年度末日満期手形は、次のとおりでありま す。
	受取手形		受取手形
	1,283,414千円		4,572千円
	支払手形		
	1,117,726千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 67千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 202千円 器具及び備品 89千円 投資不動産 34,017千円 計 34,309千円						
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 87千円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 90千円 機械装置及び運搬具 2,598千円 計 2,689千円						
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具及び備品 250千円 ソフトウェア 1,518千円 計 1,768千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,177千円 機械装置及び運搬具 864千円 計 6,042千円						
※4 _____	※4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>場所</td> <td>鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>投資不動産</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市	用途	遊休資産	種類	投資不動産
場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市						
用途	遊休資産						
種類	投資不動産						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,985,200	—	—	4,985,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,204	810	—	93,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,929	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,029	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,985,200	—	—	4,985,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,014	145	—	93,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,029	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,028	9	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,695,031千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,967千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,695,031千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,064千円	現金及び現金同等物	2,634,967千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,718,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△94,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,624,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,718,776千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△94,311千円	現金及び現金同等物	2,624,465千円																																										
現金及び預金勘定	2,695,031千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,064千円																																																						
現金及び現金同等物	2,634,967千円																																																						
現金及び預金勘定	2,718,776千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△94,311千円																																																						
現金及び現金同等物	2,624,465千円																																																						
<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東神建材を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">699,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,779千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">50,241千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△688,044千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△84,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△33,930千円</td> </tr> </table>	流動資産	699,205千円	固定資産	10,779千円	のれん	50,241千円	流動負債	△688,044千円	固定負債	△21,680千円	株式の取得価額	50,500千円	現金及び現金同等物	△84,430千円	差引：新規連結子会社株式の取得による収入	△33,930千円	<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たに(株)中西保太郎商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">701,546千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">376,609千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△481,900千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△188,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,236千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">446,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△162,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,389千円</td> </tr> </table> <p>② 株式の取得により新たに丸共建材(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">241,392千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">250,119千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,437千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△372,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△68,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,210千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,919千円</td> </tr> </table>	流動資産	701,546千円	固定資産	376,609千円	のれん	47,930千円	流動負債	△481,900千円	固定負債	△188,140千円	関係会社株式	△9,236千円	株式の取得価額	446,808千円	現金及び現金同等物	△162,419千円	差引：新規連結子会社株式の取得による支出	284,389千円	流動資産	241,392千円	固定資産	250,119千円	繰延資産	87千円	のれん	4,437千円	流動負債	△372,904千円	固定負債	△68,688千円	関係会社株式	△9,210千円	株式の取得価額	45,234千円	現金及び現金同等物	△57,153千円	差引：新規連結子会社株式の取得による収入	△11,919千円
流動資産	699,205千円																																																						
固定資産	10,779千円																																																						
のれん	50,241千円																																																						
流動負債	△688,044千円																																																						
固定負債	△21,680千円																																																						
株式の取得価額	50,500千円																																																						
現金及び現金同等物	△84,430千円																																																						
差引：新規連結子会社株式の取得による収入	△33,930千円																																																						
流動資産	701,546千円																																																						
固定資産	376,609千円																																																						
のれん	47,930千円																																																						
流動負債	△481,900千円																																																						
固定負債	△188,140千円																																																						
関係会社株式	△9,236千円																																																						
株式の取得価額	446,808千円																																																						
現金及び現金同等物	△162,419千円																																																						
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	284,389千円																																																						
流動資産	241,392千円																																																						
固定資産	250,119千円																																																						
繰延資産	87千円																																																						
のれん	4,437千円																																																						
流動負債	△372,904千円																																																						
固定負債	△68,688千円																																																						
関係会社株式	△9,210千円																																																						
株式の取得価額	45,234千円																																																						
現金及び現金同等物	△57,153千円																																																						
差引：新規連結子会社株式の取得による収入	△11,919千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
	③ 株式の取得により新たに中西産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">338,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,510千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△16,576千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△295,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△51,069千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△18,325千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,108千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式 の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△55,404千円</td> </tr> </table>	流動資産	338,327千円	固定資産	46,510千円	のれん	△16,576千円	流動負債	△295,163千円	固定負債	△51,069千円	関係会社株式	△18,325千円	株式の取得価額	3,704千円	現金及び現金同等物	△59,108千円	差引：新規連結子会社株式 の取得による収入	△55,404千円
流動資産	338,327千円																		
固定資産	46,510千円																		
のれん	△16,576千円																		
流動負債	△295,163千円																		
固定負債	△51,069千円																		
関係会社株式	△18,325千円																		
株式の取得価額	3,704千円																		
現金及び現金同等物	△59,108千円																		
差引：新規連結子会社株式 の取得による収入	△55,404千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (器具及 び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (器具及 び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	69,152	161,090	230,243	取得価額相当額	95,758	171,816	267,574
減価償却累計額相当額	44,324	83,306	127,631	減価償却累計額相当額	52,425	101,626	154,051
期末残高相当額	24,827	77,783	102,611	期末残高相当額	43,332	70,189	113,522
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	42,234千円			1年以内	50,781千円		
1年超	100,175千円			1年超	113,447千円		
合計	142,410千円			合計	164,228千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	44,988千円			支払リース料	52,102千円		
減価償却費相当額	51,638千円			減価償却費相当額	58,592千円		
支払利息相当額	2,482千円			支払利息相当額	3,271千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円) (注)4	科目	期末残高 (千円) (注)4
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	足立建一郎	—	—	㈱ジューテック 代表取締役 建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売	—	—	—	㈱ジューテックからの商品の仕入(注)1	4,717	買掛金	582
								㈱ジューテックへの商品の販売(注)1	92,672	受取手形	30,354
										売掛金	13,541
同上	桑澤嘉英	—	—	㈱クワザワ 代表取締役 建設資材の販売 及び建設工事の 施工	—	—	—	㈱クワザワからの商品の仕入(注)2	137,770	支払手形	38,994
								㈱クワザワへの商品の販売(注)2	11,996	買掛金	12,490
										売掛金	4,332
同上	渋田一典	—	—	㈱福岡銀行 代表取締役 銀行業	—	—	—	㈱福岡銀行への長期借入金の返済(注)3	250,000	短期借入金	600,000
										一年以内返済予定長期借入金	197,500
										長期借入金	350,000
								㈱福岡銀行への資金借入利息の支払(注)3	10,790	未払費用	996

- (注) 1 足立建一郎が第三者(㈱ジューテック)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 2 桑澤嘉英が第三者(㈱クワザワ)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 3 渋田一典が第三者(㈱福岡銀行)の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円) (注)4	科目	期末残高 (千円) (注)4
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	足立建一郎	—	—	㈱ジューテック 代表取締役 建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売	—	—	—	㈱ジューテックからの商品の仕入(注)1	7,288	買掛金	2,196
								㈱ジューテックへの商品の販売(注)1	20,498	受取手形 売掛金	25,419 9,609
同上	桑澤嘉英	—	—	㈱クワザワ 代表取締役 建設資材の販売 及び建設工事の 施工	—	—	—	㈱クワザワからの商品の仕入(注)2	31,360	支払手形 買掛金	31,833 12,810
								㈱クワザワへの商品の販売(注)2	7,915	売掛金	3,822
同上	渋田一典	—	—	㈱福岡銀行 代表取締役 銀行業	—	—	—	㈱福岡銀行から短期借入金の実行(注)3	200,000	短期借入金	800,000
								㈱福岡銀行から長期借入金の実行(注)3	200,000	一年以内返済予定長期借入金	170,000
								㈱福岡銀行への長期借入金の返済(注)3	217,500	長期借入金	360,000
								㈱福岡銀行への資金借入利息の支払(注)3	15,030	未払費用	1,016

- (注) 1 足立建一郎が第三者(㈱ジューテック)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。なお、足立建一郎は平成19年6月28日付で当社取締役を退任しておりますので、取引金額は在任期間中の金額であり、また、期末残高は退任時の金額を記載しております。
- 2 桑澤嘉英が第三者(㈱クワザワ)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。なお、桑澤嘉英は平成19年6月28日付で当社取締役を退任しておりますので、取引金額は在任期間中の金額であり、また、期末残高は退任時の金額を記載しております。
- 3 渋田一典が第三者(㈱福岡銀行)の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	531,525	1,221,544	690,019
② 債券	4,992	10,350	5,357
③ その他	2,982	6,346	3,364
小計	539,500	1,238,240	698,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,608	7,623	△1,984
小計	9,608	7,623	△1,984
合計	549,108	1,245,864	696,755

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損3,177千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	81,288

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損610千円を計上しております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
① 債券	
社債	10,350
② その他	6,346
合計	16,696

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	277,724	572,600	294,875
② その他	2,952	4,535	1,583
小計	280,676	577,135	296,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	307,839	250,432	△57,406
小計	307,839	250,432	△57,406
合計	588,515	827,567	239,052

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損5,937千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
12,889	6,130	20

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,479

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
その他	4,535

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社は、退職金規定に基づき、退職一時金及び適格退職年金制度による退職給付制度を採用しております。また子会社については、一部は中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりますが、その他の子会社は退職給付制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△936,428千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">627,377千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△309,050千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,401千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△268,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,804千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,746千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,530千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,159千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,178千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p> <p>(注) 期末退職給付債務の計算において、期待運用収益率を2.50%から2.00%へ変更しております。</p>	① 退職給付債務	△936,428千円	② 年金資産	627,377千円	③ 未積立退職給付債務	△309,050千円	④ 未認識数理計算上の差異	40,401千円	⑤ 退職給付引当金	△268,648千円	① 勤務費用	75,804千円	② 利息費用	16,746千円	③ 期待運用収益	△11,530千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,159千円	⑤ 退職給付費用	92,178千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,021,027千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">574,366千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△446,661千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,632千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△369,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,199千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,110千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,812千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,652千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,150千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△1,021,027千円	② 年金資産	574,366千円	③ 未積立退職給付債務	△446,661千円	④ 未認識数理計算上の差異	77,632千円	⑤ 退職給付引当金	△369,029千円	① 勤務費用	105,199千円	② 利息費用	17,110千円	③ 期待運用収益	△11,812千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	12,652千円	⑤ 退職給付費用	123,150千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%
① 退職給付債務	△936,428千円																																																				
② 年金資産	627,377千円																																																				
③ 未積立退職給付債務	△309,050千円																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	40,401千円																																																				
⑤ 退職給付引当金	△268,648千円																																																				
① 勤務費用	75,804千円																																																				
② 利息費用	16,746千円																																																				
③ 期待運用収益	△11,530千円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,159千円																																																				
⑤ 退職給付費用	92,178千円																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	2.00%																																																				
③ 期待運用収益率	2.00%																																																				
① 退職給付債務	△1,021,027千円																																																				
② 年金資産	574,366千円																																																				
③ 未積立退職給付債務	△446,661千円																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	77,632千円																																																				
⑤ 退職給付引当金	△369,029千円																																																				
① 勤務費用	105,199千円																																																				
② 利息費用	17,110千円																																																				
③ 期待運用収益	△11,812千円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	12,652千円																																																				
⑤ 退職給付費用	123,150千円																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	2.00%																																																				
③ 期待運用収益率	2.00%																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,070円95銭	1,008円71銭
1株当たり当期純利益	36円71銭	5円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,517,537	5,103,402
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	278,235	168,733
普通株式に係る純資産額(千円)	5,239,301	4,934,669
普通株式の発行済株式数(株)	4,985,200	4,985,200
普通株式の自己株式数(株)	93,014	93,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,892,186	4,892,041

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	179,612	26,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,612	26,873
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,222	4,892,158

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
<p>(1) 平成19年4月20日付で、当社は丸共建材㈱の株式を追加取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、島根県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 タカラスタンダード㈱</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社の名称</td> <td style="width: 20%;">丸共建材㈱</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材ならびに住宅設備機器の販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金</td> <td>10,000千円(平成19年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高</td> <td>1,325百万円(平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得日 平成17年12月14日(2,000株) 平成19年4月20日(18,000株)</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得した株式の数</td> <td style="width: 20%;">20,000株</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>54,444千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </table>	会社の名称	丸共建材㈱		事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売		規模	資本金	10,000千円(平成19年3月31日現在)		売上高	1,325百万円(平成19年3月期)	取得した株式の数	20,000株		取得価額	54,444千円		取得後の議決権比率	100.0%		—————
会社の名称	丸共建材㈱																					
事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売																					
規模	資本金	10,000千円(平成19年3月31日現在)																				
	売上高	1,325百万円(平成19年3月期)																				
取得した株式の数	20,000株																					
取得価額	54,444千円																					
取得後の議決権比率	100.0%																					
<p>(2) 平成19年5月21日付で、当社は㈱中西保太郎商店の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、滋賀県への営業展開</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 中西宏一</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社の名称</td> <td style="width: 20%;">㈱中西保太郎商店</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>セメント及びセメント二次製品卸売業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金</td> <td>48,000千円(平成19年4月20日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高</td> <td>1,873百万円(平成19年4月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得日 平成19年5月21日(3,677株) 平成19年5月29日(794株)</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得した株式の数</td> <td style="width: 20%;">4,471株</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>413,808千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>95.5%</td> <td></td> </tr> </table>	会社の名称	㈱中西保太郎商店		事業内容	セメント及びセメント二次製品卸売業		規模	資本金	48,000千円(平成19年4月20日現在)		売上高	1,873百万円(平成19年4月期)	取得した株式の数	4,471株		取得価額	413,808千円		取得後の議決権比率	95.5%		
会社の名称	㈱中西保太郎商店																					
事業内容	セメント及びセメント二次製品卸売業																					
規模	資本金	48,000千円(平成19年4月20日現在)																				
	売上高	1,873百万円(平成19年4月期)																				
取得した株式の数	4,471株																					
取得価額	413,808千円																					
取得後の議決権比率	95.5%																					

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑥ ㈱中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の92.9%を保有する中西産業㈱も当グループに加わることになります。</p> <p>会社の名称 中西産業㈱</p> <p>事業内容 建築材料の販売</p> <p>規模 資本金 15,000千円(平成19年4月20日現在)</p> <p>売上高 1,064百万円(平成19年4月期)</p> <p>(3) 平成19年6月15日付で、当社の連結子会社である㈱ホームコアは、西部建材㈱と事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>① 譲り受ける相手会社の概要</p> <p>名称 西部建材㈱</p> <p>所在地 大分市新貝2-11</p> <p>代表者 代表取締役社長 村上恵一</p> <p>資本金 50,000千円</p> <p>② 譲り受ける事業の内容</p> <p>建材販売事業</p> <p>③ 譲り受ける資産・負債の額</p> <p>譲り受ける資産の額 155千円</p> <p>※ 棚卸資産については、協議中のため上記の金額には含まれておりません。なお、負債については譲り受けいたしません。</p> <p>④ 営業譲受の額</p> <p>50,155千円</p> <p>⑤ 譲り受ける時期</p> <p>平成19年7月21日</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,109,410		1,017,349		
2 受取手形	※1,3	10,414,405		7,175,856		
3 売掛金	※1	7,341,446		6,764,723		
4 完成工事未収入金		431,135		445,811		
5 商品		1,319,088		1,031,270		
6 未成工事支出金		210,581		223,248		
7 前払費用		16,582		14,869		
8 繰延税金資産		115,030		105,675		
9 短期貸付金	※1	365,800		702,107		
10 その他		74,280		288,038		
貸倒引当金		△164,760		△137,966		
流動資産合計		21,233,000	72.1	17,630,984	67.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,765,664		1,772,244		
減価償却累計額		△1,059,288	706,375	△1,108,882	663,361	
(2) 構築物		105,138		105,938		
減価償却累計額		△89,632	15,506	△92,475	13,463	
(3) 車両運搬具		18,640		16,502		
減価償却累計額		△17,195	1,444	△15,503	999	
(4) 器具及び備品		94,656		92,171		
減価償却累計額		△76,460	18,195	△75,306	16,865	
(5) 土地			2,606,556		2,606,556	
有形固定資産合計			3,348,078		3,301,245	12.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			428,127		402,472	
(2) ソフトウェア			2,440		1,861	
(3) 電話加入権			16,625		16,625	
無形固定資産合計			447,192	1.5	420,959	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,245,240		837,182	
(2) 関係会社株式			1,234,698		1,750,131	
(3) 出資金			7,225		7,225	
(4) 長期貸付金			47,231		25,124	
(5) 従業員長期貸付金			1,329		1,635	
(6) 破産更生債権等			614,995		599,007	
(7) 長期前払費用			7,022		6,385	
(8) 繰延税金資産			—		134,089	
(9) 差入保証金			465,406		518,518	
(10) 保険積立金			19,260		19,335	
(11) 投資不動産		1,458,893		1,511,242		
減価償却累計額		△198,063	1,260,829	△191,338	1,319,904	
(12) その他			4,509		2,734	
貸倒引当金			△502,793		△494,058	
投資その他の資産合計			4,404,956	15.0	4,727,215	18.1
固定資産合計			8,200,227	27.9	8,449,419	32.4
資産合計			29,433,227	100.0	26,080,404	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1, 3	3,747,997		3,618,027		
2	※1	14,108,277		10,817,131		
3		2,600,000		2,600,000		
4		1,005,000		1,070,000		
5		144,783		144,266		
6		27,119		27,607		
7		149,692		98,787		
8		13,122		45,681		
9		51,036		49,321		
10		39,940		25,533		
11		201,038		192,505		
12		19,000		—		
13		12,788		17,554		
		流動負債合計	22,119,796	75.1	18,706,417	71.7
II 固定負債						
1		1,885,000		2,190,000		
2		48,398		—		
3		224,500		230,852		
4		264,173		237,127		
5		69,206		74,525		
		固定負債合計	2,491,278	8.5	2,732,504	10.5
		負債合計	24,611,074	83.6	21,438,922	82.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			654,190		654,190	
2 資本剰余金						
資本準備金		601,300		601,300		
資本剰余金合計			601,300		601,300	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		102,000		102,000		
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮記帳 積立金		59,941		59,941		
固定資産圧縮記帳 積立金		89,434		87,352		
別途積立金		2,436,000		2,436,000		
繰越利益剰余金		584,329		670,972		
利益剰余金合計			3,271,705		3,356,266	
4 自己株式			△96,733		△96,880	
株主資本合計			4,430,462	15.1	4,514,875	17.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			391,691		126,606	
評価・換算差額等合計			391,691	1.3	126,606	0.5
純資産合計			4,822,153	16.4	4,641,482	17.8
負債純資産合計			29,433,227	100.0	26,080,404	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		53,003,704			50,579,495		
2 完成工事高		3,520,873	56,524,577	100.0	3,483,794	54,063,289	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		907,289			1,319,088		
(2) 当期商品仕入高		49,230,372			46,383,696		
小計		50,137,662			47,702,785		
(3) 商品期末棚卸高		1,319,088			1,031,270		
商品売上原価		48,818,573			46,671,514		
2 完成工事原価		3,191,896	52,010,470	92.0	3,176,095	49,847,610	92.2
売上総利益			4,514,106	8.0		4,215,679	7.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		660,271			601,669		
2 広告宣伝費		7,801			7,378		
3 販売促進費		15,806			14,849		
4 旅費交通費		80,726			79,171		
5 車両費		58,516			57,745		
6 給料手当		1,412,252			1,436,447		
7 役員報酬		42,936			60,456		
8 賞与		207,109			172,433		
9 賞与引当金繰入額		201,038			192,505		
10 役員賞与引当金繰入額		19,000			—		
11 退職給付費用		71,751			72,109		
12 役員退職慰労引当金繰入額		11,455			10,117		
13 法定福利費		260,906			259,012		
14 福利厚生費		64,879			63,720		
15 教育費		4,418			2,705		
16 交際接待費		54,236			54,949		
17 通信費		88,781			84,142		
18 事務用品費		47,988			46,310		
19 消耗品費		8,356			6,680		
20 水道光熱費		24,160			23,613		
21 保管料		16,447			16,644		
22 支払家賃		134,888			134,212		
23 図書新聞費		5,551			5,399		
24 修繕費		5,090			3,172		
25 保険料		27,480			26,893		
26 租税公課		87,606			85,480		
27 貸倒引当金繰入額		174,291			20,099		
28 減価償却費		59,366			57,885		
29 支払リース料		130,449			133,318		
30 雑費		246,311	4,229,877	7.5	229,365	3,958,491	7.3
営業利益			284,229	0.5		257,187	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	24,779		24,516	
2 受取配当金	※1	25,794		29,046	
3 仕入割引		124,144		129,691	
4 不動産賃貸収入	※1	67,777		81,492	
5 受取協賛金		13,508		8,569	
6 雑収入	※1	65,932	321,937	49,320	322,638
			0.6		0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		63,755		89,409	
2 手形売却損		—		6,702	
3 売上割引		77,232		86,652	
4 不動産賃貸費用		31,869		46,662	
5 雑損失		1,001	173,858	2,853	232,281
			0.3		0.4
経常利益			432,308		347,544
			0.8		0.6
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	16		34,112	
2 投資有価証券売却益		—		6,130	
3 ゴルフ会員権売却益		—		1,082	
4 賞与引当金戻入益		4,264		—	
5 過年度償却済債権取立益		72		479	
6 保険差益		1,338	5,691	—	41,804
			0.0		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	250		102	
2 投資有価証券評価損		610		2,651	
3 関係会社株式評価損		—		80,499	
4 ゴルフ会員権売却損		—		523	
5 貸倒引当金繰入額		145,560		—	
6 減損損失	※4	—	146,420	1,903	85,681
			0.3		0.1
税引前当期純利益			291,578		303,667
			0.5		0.6
法人税、住民税 及び事業税		147,841		168,521	
法人税等調整額		△15,082	132,758	6,554	175,076
			0.2		0.4
当期純利益			158,820		128,590
			0.3		0.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1	—	—	—
役員賞与(注)1	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)2	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		土地圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	102,000	59,941	93,919	2,436,000	489,954	3,181,815	△95,889	4,341,416
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	△48,929	△48,929	—	△48,929
役員賞与(注)1	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
当期純利益	—	—	—	—	158,820	158,820	—	158,820
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△843	△843
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)2	—	—	△4,484	—	4,484	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△4,484	—	94,375	89,890	△843	89,046
平成19年3月31日残高(千円)	102,000	59,941	89,434	2,436,000	584,329	3,271,705	△96,733	4,430,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	424,396	424,396	4,765,812
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1	—	—	△48,929
役員賞与(注)1	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	158,820
自己株式の取得	—	—	△843
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)2	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△32,705	△32,705	△32,705
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,705	△32,705	56,341
平成19年3月31日残高(千円)	391,691	391,691	4,822,153

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分での取崩額4,051千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金取崩	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		土地圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	102,000	59,941	89,434	2,436,000	584,329	3,271,705	△96,733	4,430,462
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,029	△44,029	—	△44,029
当期純利益	—	—	—	—	128,590	128,590	—	128,590
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△147	△147
固定資産圧縮記帳積立金取崩	—	—	△2,082	—	2,082	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,082	—	86,643	84,560	△147	84,413
平成20年3月31日残高(千円)	102,000	59,941	87,352	2,436,000	670,972	3,356,266	△96,880	4,514,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	391,691	391,691	4,822,153
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△44,029
当期純利益	—	—	128,590
自己株式の取得	—	—	△147
固定資産圧縮記帳積立金取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△265,084	△265,084	△265,084
事業年度中の変動額合計(千円)	△265,084	△265,084	△180,671
平成20年3月31日残高(千円)	126,606	126,606	4,641,482

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,596千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 (償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前当期純利益が3,918千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,822,153千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 6 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは、以下のとおりであり ます。 受取手形 1,018,530千円 売掛金 1,063,843千円 短期貸付金 340,000千円 支払手形 22,263千円 買掛金 288,965千円 2 _____	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは、以下のとおりであり ます。 受取手形 1,207,025千円 売掛金 1,256,249千円 短期貸付金 680,000千円 支払手形 26,287千円 買掛金 272,392千円 2 債権流動化に伴う買戻義務 限度額 185,397千円 ※3 _____
※3 期末日満期手形 当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期 日に決済が行なわれたものとして処理しておりま す。期末残高から除かれている期末日満期手形は、 次のとおりであります。 受取手形 1,059,780千円 支払手形 455,791千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">16,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	受取利息	4,937千円	受取配当金	11,805千円	不動産賃貸収入	16,356千円	雑収入	18,000千円	車両運搬具	16千円	器具及び備品	250千円	<p>※1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">29,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">34,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,112千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>投資不動産</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	受取利息	9,367千円	受取配当金	12,740千円	不動産賃貸収入	29,467千円	雑収入	20,100千円	車両運搬具	5千円	器具及び備品	89千円	投資不動産	34,017千円	計	34,112千円	車両運搬具	102千円	場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市	用途	遊休資産	種類	投資不動産
受取利息	4,937千円																																				
受取配当金	11,805千円																																				
不動産賃貸収入	16,356千円																																				
雑収入	18,000千円																																				
車両運搬具	16千円																																				
器具及び備品	250千円																																				
受取利息	9,367千円																																				
受取配当金	12,740千円																																				
不動産賃貸収入	29,467千円																																				
雑収入	20,100千円																																				
車両運搬具	5千円																																				
器具及び備品	89千円																																				
投資不動産	34,017千円																																				
計	34,112千円																																				
車両運搬具	102千円																																				
場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市																																				
用途	遊休資産																																				
種類	投資不動産																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,204	810	—	93,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,014	145	—	93,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両 運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	35,430	43,487	78,917	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	22,003	18,990	40,993	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	13,426	24,497	37,923	期末残高 相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			13,730千円	1年以内
1年超			31,337千円	1年超
合計			45,068千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			14,925千円	支払リース料
減価償却費相当額			12,524千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			665千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	985円68銭	948円78銭
1株当たり当期純利益	32円46銭	26円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,822,153	4,641,482
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,822,153	4,641,482
普通株式の発行済株式数(株)	4,985,200	4,985,200
普通株式の自己株式数(株)	93,014	93,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,892,186	4,892,041

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	158,820	128,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,820	128,590
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,222	4,892,158

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>(1) 平成19年4月20日付で、当社は丸共建材(株)の株式を追加取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、島根県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 タカラスタンダード(株)</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社の名称</td> <td>丸共建材(株)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材ならびに住宅設備機器の販売</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金 10,000千円(平成19年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高 1,325百万円(平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得日 平成17年12月14日(2,000株) 平成19年4月20日(18,000株)</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>54,444千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	会社の名称	丸共建材(株)	事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売	規模	資本金 10,000千円(平成19年3月31日現在)		売上高 1,325百万円(平成19年3月期)	取得した株式の数	20,000株	取得価額	54,444千円	取得後の議決権比率	100.0%	<p>当社は平成20年3月21日開催の取締役会において、連結子会社である(株)岡山石田の建材販売事業を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>① その旨及び目的 グループ経営管理の効率化と中国地区の営業力強化</p> <p>② 譲り受ける相手会社の名称</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td>(株)岡山石田</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>岡山市浦安本町87-3</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 高橋靖則</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>③ 譲り受ける事業の内容 建材販売事業</p> <p>④ 譲り受ける資産・負債の額 平成20年5月31日時点における帳簿価額</p> <p>⑤ 譲受の時期 平成20年6月1日</p>	名称	(株)岡山石田	所在地	岡山市浦安本町87-3	代表者	代表取締役社長 高橋靖則	資本金	20,000千円
会社の名称	丸共建材(株)																						
事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売																						
規模	資本金 10,000千円(平成19年3月31日現在)																						
	売上高 1,325百万円(平成19年3月期)																						
取得した株式の数	20,000株																						
取得価額	54,444千円																						
取得後の議決権比率	100.0%																						
名称	(株)岡山石田																						
所在地	岡山市浦安本町87-3																						
代表者	代表取締役社長 高橋靖則																						
資本金	20,000千円																						
<p>(2) 平成19年5月21日付で、当社は(株)中西保太郎商店の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、滋賀県への営業展開</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 中西宏一</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社の名称</td> <td>(株)中西保太郎商店</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>セメント及びセメント二次製品卸売業</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金 48,000千円(平成19年4月20日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高 1,873百万円(平成19年4月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得日 平成19年5月21日(3,677株) 平成19年5月29日(794株)</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>4,471株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>413,808千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>95.5%</td> </tr> </table>	会社の名称	(株)中西保太郎商店	事業内容	セメント及びセメント二次製品卸売業	規模	資本金 48,000千円(平成19年4月20日現在)		売上高 1,873百万円(平成19年4月期)	取得した株式の数	4,471株	取得価額	413,808千円	取得後の議決権比率	95.5%									
会社の名称	(株)中西保太郎商店																						
事業内容	セメント及びセメント二次製品卸売業																						
規模	資本金 48,000千円(平成19年4月20日現在)																						
	売上高 1,873百万円(平成19年4月期)																						
取得した株式の数	4,471株																						
取得価額	413,808千円																						
取得後の議決権比率	95.5%																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
⑥ ㈱中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の92.9%を保有する中西産業㈱も当グループに加わることになります。 会社の名称 中西産業㈱ 事業内容 建築材料の販売 規模 資本金 15,000千円(平成19年4月20日現在) 売上高 1,064百万円(平成19年4月期)	

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

新任取締役候補

取締役 中村尚生（現 執行役員 財務グループ長）

退任予定取締役

取締役 青山忠史

新任監査役候補

常勤監査役 杉谷春之（現 執行役員 内部監査室長）

監査役 衛藤信久（現 ㈱福岡銀行 取締役常務執行役員）

退任予定監査役

監査役 渡邊佳道

監査役 渋田一典

（注） 新任監査役候補者 衛藤信久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上